

ベトナムにおけるドイモイ政策と経済開発の課題

田中 隆

日本大学大学院総合社会情報研究科

The Doi Moi Policy and Economic Development Issues in Vietnam

TANAKA Takashi

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

The Socialist Republic of Vietnam has been showing remarkable economic growth since the introduction of a market economy under the Doi Moi policy in 1986. Many issues need to be addressed, however, if economic growth is to continue into the future. In this article, it summarizes how the Doi Moi policy came into being and its evolution to date and use Vietnamese economic data to highlight issues related to the Doi Moi policy and economic development. then I clearly show the need for qualitative improvement of Vietnamese economic structure by such means as developing industries with high value-added, so that the economy can transition away from its orientation toward rapid economic growth through the quantitative expansion of capital and the labor force. This paper shows that, going forward, it will be essential to determine how to link economic development with the increasing concentration of the population in urban areas, so that the market economy adopted under the Doi Moi policy may be applied to the maximum extent.

1. はじめに

ベトナムは、インドシナ半島の東に位置する人口約 9,270 万人（2016 年推定）、面積約 33 万 km²の国であり、人口、面積とも日本の 8 割程度である。ベトナムは、いまだ、共産党一党支配の社会主義国ではあるが、1986 年からの「ドイモイ政策」により市場経済を導入し、それ以来、毎年 6%前後の大きな経済成長を続けている。ドイモイ政策以降、市場経済の導入による民間部門の活用とともに開放路線を積極的に推し進め、ASEAN（東南アジア諸国連合）への加盟をはじめ、WTO（世界貿易機関）への加盟、各国との FTA の締結などを行い、貿易の増加と外国資本の導入を積極的に行ってきた。その結果、2008 年には、一人当たりの GDP は千ドルを超え、低位の中等所得国となった。

ベトナムにおけるこのような経済成長は、ドイモイ政策による効果であると言えるがドイモイ政策導入後約 30 年が経過する中で、今後、さらなる経済発展を継続させていくためにはさまざまな課題を残し

ている。例えば、現在のベトナムは人口転換における人口ボーナス期であり、生産人口が増加する時期にある。この生産人口の増加が経済発展に寄与する面は大きいですが、まもなく人口ボーナス期が終了する今にあつて経済構造の変革を求められている。また、積極的な開放路線の導入により常にグローバル化の影響を受ける中で自国産業をどのように育成していくか、まさしく的確な経済政策が求められている。

そこで、本論文では、ドイモイ政策の形成過程から今日に至るまでの変遷を概観し、ベトナム経済のデータを基に、ドイモイ政策と経済開発に係る課題を抽出した。そして、経済構造の質的向上と社会・都市化を論点に考察を加えた。

2. ベトナムの歴史

ベトナムの歴史は、中国をはじめとする近隣諸国との関係が重要であり、「北属南進」とされている。北は中国であり、南は近隣インドシナを指している。小倉（1997）によると、ベトナムの歴史

は、アジアの国際関係史であり、中国との対立・交渉の関係史である軸と、東南アジアのモンスーン地帯の諸民族との関係史である軸の二つの軸で形成され、ベトナムを考えると、両軸のバランスをとって考える必要があると指摘している¹。すなわち、紀元前からはじまる中国の千年以上の支配後、独立したと言えども、常に中国の侵略におびえ、抵抗した千年である一方、現在のラオス、カンボジアなどに勢力を伸ばしていった。それは、中国の圧力を受けながらも朝貢は続ける中で、南へ勢力を延ばすという、近隣の国々とのバランスを巧みに図ってきた歴史でもある。

また、中国との関係について、古田（2015）は、「現在のベトナムの前身となる国家が中国からの自立を達成するのは、紀元 10 世紀のことである。以後ベトナムは、15 世紀初頭に 20 年あまり中国の明朝の支配下に置かれたことを除いて、19 世紀の後半にフランスの植民地支配が形成されるまでの間、その自立を保持してきた。」とし、ベトナムは中国に支配されたとの見解ではなく、常に中国からの侵略に抵抗し続けたという立場を主張している²。たしかに、過去の中国の一部として併合された記述は見受けられない。また、古田（2015）はさらに、『ベトナム自身は、自らの「中国化」を、個別国家としての中国の文化を模倣することとは観念せず、あくまでも普遍的な文明＝中華文明の担い手となることを意味していると考えた。ベトナム人の観念の上では、「中国化」ではなく「文明化」であったわけである。』と述べている³。ベトナム人にとって、中華文明は取り入れてきたが、中国化された、中国に支配されたという考え方はないということである。

19 世紀後半からのフランスの植民地後は、第二次世界大戦中に日本による駐留があったが、戦後、ベトナム 8 月革命でホーチミン氏によるベトナム民主共和国の独立宣言がなされる。そして、翌年 1946

年には第一次インドシナ戦争が本格化、1954 年のジュネーブ協定成立で南北分断、1960 年代後半からベトナム戦争に突入し、1970 年には第 2 次インドシナ戦争、1975 年のベトナム戦争終結を受け、南北が統一され、1976 年にベトナム社会主義共和国が成立した。その後、1978 年のカンボジア侵攻、1979 年の中越戦争へとつながる。

3. ドイモイ政策

3.1 ドイモイ政策の形成過程

「ドイモイ」政策とは、一般的に 1986 年 12 月の第 6 回党大会において、ドイモイ政策が宣言されたとされている。

ここでは、古田（2009）に基づき、ドイモイ政策に至る経緯をまとめる。

1954 年のジュネーブ協定によって南北に分断されたベトナム北部ではじまった社会主義的改造は、ソ連スターリン時代に形成された社会主義陣営の「普遍モデル」が採用され、農業集団化と配給制度を軸とする「貧しさを分かちあう社会主義」と呼ばれていた。ベトナム戦争中は、平均主義による不合理な分配方式が「戦争に勝つ」という社会的合意の存在により合理的なあり方とされた。しかし、1975 年のベトナム戦争終結後、「戦争に勝つ」という社会的合意が消滅し、また、外国からの無償援助に依存していた配給制度において、その援助が途絶えたことにより制度を維持できなくなってきた。しかし、このような中、ベトナム共産党は、社会主義のあり方を大きく転換する必要を認識できず、1976 年の第 4 回党大会では、「貧しさを分かちあう社会主義」を維持するため、重工業化、計画経済管理、「集団として主人公になる」制度の建設重視の方向を示したのである。

この段階では、ドイモイの姿はまったく見られない。この後、徐々にその認識が変化し 1986 年のドイモイ政策につながっていく。そのきっかけは 70 代後半のホーチミン市での食料不足である。そこで、市委員会の改革派幹部は、これまできわめて安い価格で国が買い取っていた籾の買い付けを、闇商人が自由市場で買うのと同額である、通常買い付けの約 5 倍の価格で買い付けを行った。この結果、ホーチミ

¹ 小倉貞男（1997）『物語ヴェトナムの歴史』中公新書、pp.6-7.

² 古田元夫（2015）『増補新装版ベトナムの世界史—中華世界からの東南アジア世界へ』東京大学出版会、p.3

³ 古田元夫（2015）、前掲書、p.15

ン市の配給米不足が緩和されただけでなく、国家物価委員会が定めた指導価格は実質的に意味を失い、市場相場が波及していった。これが南部メコン・デルタで行われた地方の実験であり、この成功が、米以外の物資に広がるとともに、実験の地域も拡大されていった。

そこで、1979年の第4期第6回中央委員会総会においては、多セクター経済の積極的な位置づけ、自由市場規制論からの離脱、地方による経済的均衡を図る権限について認識が示され、ロンアンの実験と呼ばれた市場価格での買い取りの試みは続けられた。そして、1983年の第5回党大会では、社会主義経済建設の路線を引き続き実現するとし、古い政策やメカニズムに回帰する傾向もみられたが、改革派チュオン・チンの台頭により再度改革が進んでいく。チュオン・チンはブレーンによる研究グループの発足や精力的な視察により、1984年の第5期第6回中央委員会総会で価格・賃金・通貨の改革なしに、生産の発展も企業の独立採算なども含めた社会主義的経営の拡大もありえないことを問題提起し、1985年の第5期第8回中央委員会総会で決議された。

そのような中、十分な議論がされないままの通貨の切り替えが行われ、1985年10月には年率700%という超インフレの発生、そして、1986年1月には、政治局会議においてチュオン・チンの考えた方とは真っ向から対立する報告書が提出された。問題の発生は、市場メカニズムに屈服したからであり、価格・賃金・通貨に関して、配給制度の廃止や単一価格制への移行を一気に行ったことへの批判であった。この報告に対して批判的な意見もあったが、一旦はやむをえない混乱回避策として、二重価格制度が限定された範囲で容認された。

しかし、その後、チュオン・チンが書記長に就任することになる。そして、1986年12月から開催された第6回党大会において、「貧しさを分かちあう社会主義」からの決別を示し、「発想のドイモイ」を提起することになる。ここでは、社会主義にいたる過渡期が比較的長期の歴史過程であるという考え方が明示され、重工業の優先建設を当面の課題とすることは、過渡期の最初の段階の課題とすべきではないとし、誤りであることが明確にされた。そして、長

期にわたって非社会主義的セクターの存在を認めていく多セクター経済が合法的であることが明示された。この三つの点での転換は、貧しさを分かちあう社会主義から支えた基本的な発想からの転換であり、これがドイモイ政策である。

しかし、1986年の時点で、ドイモイ政策により、急激な社会変化があったというわけでない。過去からの実験も含め、徐々に社会が変化をし、それ以降、ドイモイ政策を実践することにより、その成果を実感していくこととなる。すなわち、2006年の第10回党大会における「ドイモイ20年」で、1979年の第4期第6回中央委員会総会が最初の突破の一步、1985年の第5期第8回中央委員会総会を第二突破、そして1986年の8月の政治局結論を第三の突破とし、全面的なドイモイ政策は1986年12月の第6回党大会からであると総括している。

以上がドイモイ政策に至る経緯である⁴。

3.2 ドイモイ政策に対する評価

このドイモイ政策に対する評価について、グエン（2003）は、ドイモイ政策は、社会主義と資本主義の二つの極端なシステムの特徴を組み合わせた雑種モデルのひとつであり、政治的にも社会的にもベトナム国民にふさわしい第三のモデルへと組み込むことを目指すものであるとし⁵、古田（2015）は、「このような果敢な改革が可能だったのは、ベトナムの場合には、ソ連・東欧とは異なり集権的計画経済が社会を完全に包摂するには至らず、自由市場が温存されていたため、集権的計画経済から市場経済への移行が、国家が規制を解除して自由市場の実勢に従うことによって、ある程度は可能だったため」であると指摘している⁶。

トラン（2010）は、経済システムの総合戦略的改革をはじめたのは、1979年から地方レベルを中心に試行錯誤が試みられ、その成果が最終的に中央レベ

⁴ 古田元夫（2009）『ドイモイの誕生』青木書店

⁵ グエン・スアン・オアイン著、白石昌也監訳、那須川敏之・本多美樹訳（2003）『ベトナム経済—21世紀の新展開』明石書店、p.47

⁶ 古田元夫（2015）、前掲書、p.244

ルで総括されたことがドイモイであり、社会主義的経済に関する基本方針・基本政策という固い囲い・垣根に縛られなく、それを破って現実的対応をした結果であるとし、下からの突き上げによる改革と表現している⁷。

また、小倉（1997）は、ドイモイは、ベトナム共産党が長い戦争の間に陥っていた官僚主義に対する大胆な挑戦であり、かねてから党書記長として指導してきたレ・ズアンが、ホーチミン死去の直後から突然、南北社会主義化路線を打ち出し、ソ連に一方的に接近して、中ソ対立の中でバランスをとってきたホーチミン路線を否定したことからはじまったベトナム共産党の硬直した体質を全面的に改革しようという、ホーチミンへの回帰である。したがって、ドイモイ路線の発展と定着には、ホーチミンの考え方を強調しなければならないとした⁸。

3.3 ドイモイ政策転換後の経済政策

ベトナム共産の最高機関であるベトナム共産党全国代表大会（党大会）は、5年に一度開催される。直近では、第12回党大会が2016年1月に開催された。ドイモイ政策へ転換した第6回党大会から30年が経過した大会であった。

ここで、ドイモイ政策導入以降党大会の経過を坂田（2017）に基づきまとめる。

現在のベトナムの工業化路線は、1994年1月の第7期中間会議において「工業化・近代化」という新たなスローガンが掲げられ、1996年の第8回党大会において、2020年までに工業国になることの目標が決定された。その後、第8期において国際市場への積極的参加が強調され、1999年の企業法の公布、2000年の外国投資法の改正につながっていった。2001年の第9回党大会では、社会主義指向の市場経済化という新たなスローガンが登場する。この言葉の定義はあいまいであるが、国家丸抱え制度から、多部門経済の一体的な発展が強調された。

そして、第11回党大会において、工業化路線の修

正が加えられた。それは、量的な拡大による高度経済成長志向から、経済構造の質的向上を模索するものである。具体的には「3つの戦略的突破口」「成長モデルの刷新」という新たなスローガンである。

3つの戦略的突破口とは、社会主義指向の市場経済体制の整備、人的資本の形成、インフラ建設の3つの方針から成る。成長モデルの刷新は、高度人材の育成とハイテク、バイオなどの高付加価値産業の発展を軸とした新たな成長モデルを確立していくという方針である。また、裾野産業育成も成長モデルのひとつの柱となった。

そして、第12回党大会では、特に大きな方向転換はなく、前回の第11回党大会を継承する形になっている⁹。

4. ベトナムの経済状況

4.1 人口の推移

図1に1995年以降の人口推移を示す。

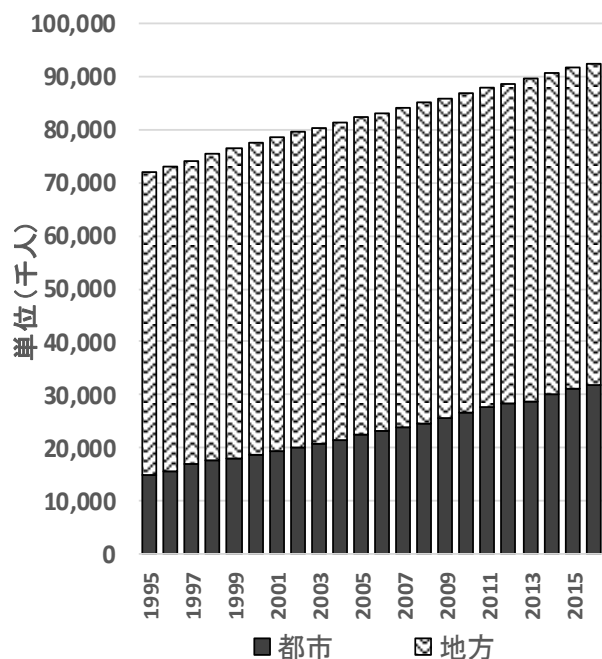
都市とは、行政区分において区及び町に居住する人口であり、地方とは村の居住人口である。総人口は常に1%台の人口成長率を確保しながら確実に人口が増加している。しかし、人口増加率は1990年の1.92%から2016年推計の1.07%と大きく減少している。そして、地域別には1995年と2016年推計を比較すると、地方は6.4%の増加にとどまるが都市では114.1%も増加している。出生率は地方で2.0を超え、都市では2.0を下回っていることから、地方から都市に人口が移動し都市化が進んでいることがわかる。2016年推計で34.5%が都市に居住している。

⁷ トラン・ヴァン・トゥ（2010）『ベトナム経済発展論』勁草書房、pp.72-80。

⁸ 小倉貞男（1997）、前掲書、p.355

⁹ 坂田正三（2017）「ベトナムの2016～2020年経済・社会発展の方向性」石塚二葉編「ベトナムの「第2のドイモイ」ー第12回共産党大会の結果と展望ー」アジア経済研究所、pp.53-76。

図1 ベトナムにおける人口推移

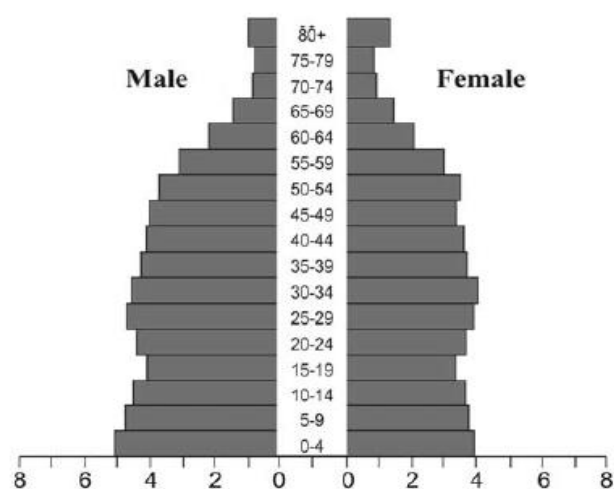


出所：ベトナム統計総局データ¹⁰より筆者作成

図2は、2016年現在の年齢別の人口構成である。ピラミッドの形は裾野が広いピラミッド型ではなく裾野が狭く釣り鐘型となっている。これは14歳以下人口の比率が1989年の69.8%から2016年には34.9%と大きく減少したためである。ベトナムではこれまで生産人口の増加を表す人口転換期のいわゆる人口ボーナス期が終了に近づきつつあり、65歳以上の人口比率も1989年の8.4%から2016年で11.7%と増加し、着実に高齢化が進みつつある。

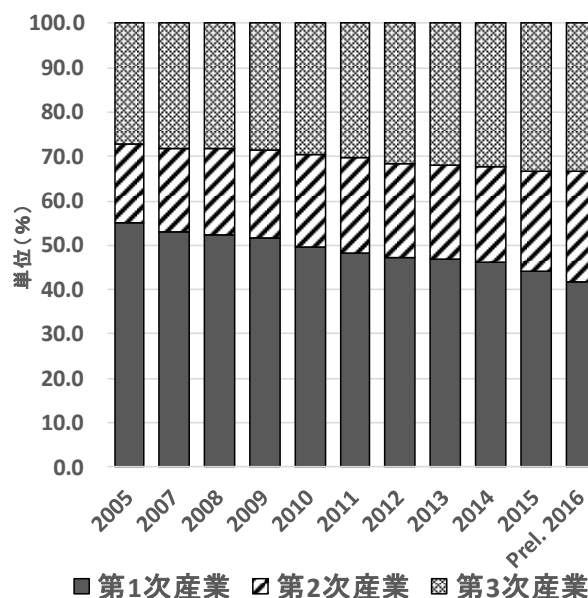
図3は、産業別の人口比率を表す。

ベトナムの産業構造は、2016年推計で労働人口の41.9%が第1次産業、24.8%が第2次産業、33.4%が第3次産業に従事し、農業従事者が減少する中で、製造業や第三次産業の従事者が増加しつつある。しかし、第1次産業従事者はいまだ4割を占めている。

図2 ベトナムにおける年齢別人口構成
(2016年4月1日現在)

出所：ベトナム統計総局、Major findings: The 1/4/2016 time - point population change and family planning survey¹¹

図3 ベトナムにおける産業別人口比率



出所：ベトナム統計総局データ¹²より筆者作成

¹⁰ URL= https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=774、最終閲覧 2018 年 5 月 15 日

¹¹ URL= https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=18742、最終閲覧 2018 年 9 月 1 日

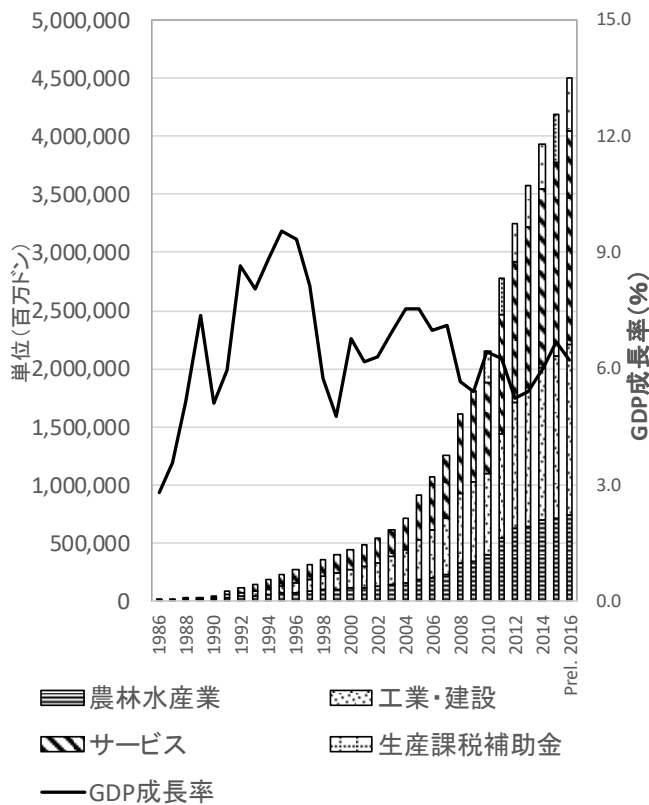
¹² URL= https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=774、最終閲覧 2018 年 5 月 15 日

4.2 経済成長率と外国資本の導入

図4は、産業別のGDPと全産業におけるGDP成長率を示す。

ドイモイ政策の導入後、1989年からは、ほぼ6%前後の成長率を維持している。GDPに占める産業別割合は、それぞれ16.3%、32.7%、40.9%であり、第1次産業の割合が伸びない中で、第2次、第3次産業の割合が大きく成長していることがわかる。第1次産業における人口比率は41.9%であったことから、従事者割合の半分以上の生産額割合となっている。

図4 ベトナムにおける産業別GDPとGDP成長率

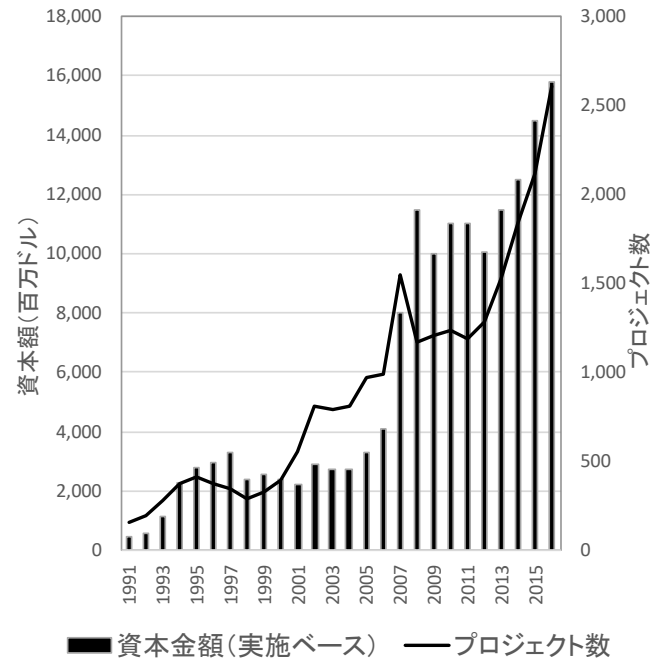


出所：ベトナム統計総局データ¹³より筆者作成

また、ドイモイ政策のひとつの柱として外国資本の導入がある。図5は、外国資本の認可ベースの件数と実施ベースの投資額の推移を表す。1990年代にひとつの小さな山があり、2007年のWTO加盟を契

機に大きく増加していることがわかる。

図5 ベトナムにおける外国資本認可件数と投資額



出所：ベトナム統計総局データ¹⁴より筆者作成

4.3 国際連携と貿易の推移

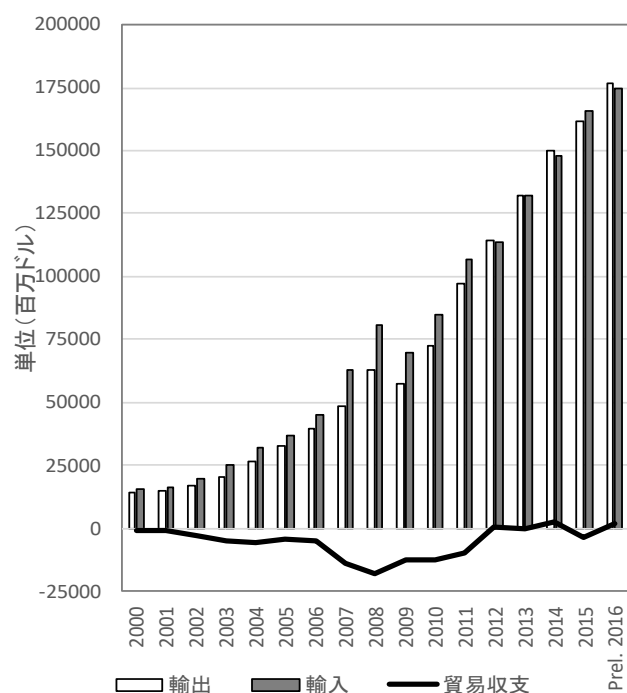
国際的な経済連携については、1995年のASEAN加盟にはじまり、1996年のASEAN自由貿易地域(AFTA)、2005年のASEAN・中国自由貿易地域(ACFTA)、2007年のASEAN・韓国自由貿易地域(AKFTA)、2008年の日・ASEAN包括経済連携協定(AJCEP)などの協定がなされ、現在、米国を除いた11か国で早期発効を目指している環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)にも参加し、経済のグローバル化を進めている。

図6は、2000年以降の輸出と輸入額及び貿易収支の推移を示す。

¹³ URL= https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=775、最終閲覧 2018 年 5 月 15 日

¹⁴ URL= https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=776、最終閲覧 2018 年 5 月 15 日

図 6 ベトナムにおける輸出額・輸入額と貿易収支額



出所：ベトナム統計総局データ¹⁵より筆者作成

貿易額は着実に増加しており、特に 2007 年の WTO 加盟により輸入が大きく伸び、そのために貿易収が赤字になったが、2012 年には黒字化を実現している。ベトナムの貿易の特徴は、中国から中間財と耐久消費財を輸入し、衣類や靴などの軽工業品を米国に輸出している構造である。

5. ベトナム経済とドイモイ政策

5.1 ドイモイ政策後の経済成長

ベトナムにおいては、1986 年のドイモイ政策による市場経済の導入後、高い経済成長率を実現し、2008 年には一人当たりの GDP が千ドルを超え、低所得国から低位の中等所得国へと発展を遂げた。ドイモイ政策導入後、ベトナム経済は数字上では着実に成長しており、経済政策として一定の評価はできる。しかし、量的な成長のみに依存してきた傾向があり、今

後の経済成長を考えると質的向上が望まれる。第 11 回党大会において、経済構造の質的向上を模索することが示されたことはその現れである

現在のベトナムの経済発展、産業構造の現状について、ド（2012）は、ベトナムにおける裾野産業の発展の実態は、外国籍企業の直接投資により経済は発展しているものの裾野産業への波及効果が不十分である。それは国有企業が阻害要因であるとともに、民間中小企業への支援施策が不明確であることを指摘した¹⁶。また、チャン（2017）は、企業規模・輸出活動と研究開発活動との関係の実証研究を試み、Schumpeter の仮説どおり大企業ほど研究開発の実施率が高いことが確認されたが、輸出効果については、研究開発の実施を刺激する効果があるという従来の研究と異なり、逆の効果を示した。これは輸出効果の大きい外国籍企業が賃金の低いベトナムで低付加価値の組み立てを行い、研究開発や高付加価値の生産工程は国外で行っているという、労働集約型の産業構造であることを表した¹⁷。

また、経済発展の分野において、近年「中所得の罫」という言葉が使われるようになってきている。2007 年に世界銀行が発行した『東アジアのルネッサンス』において「要素集積を基本とした発展戦略の下では、資本の限界生産性の低下に伴って起こる当然の結果として、その成果が徐々に失われてゆく。ラテンアメリカと中東は、数十年にわたって、この罫から逃れることのできなかった中所得地域の例証である。」とし初めて使われた。すなわち、労働や資本の投入量の増加により経済は成長するが、それには限界があり、中所得国から高所得国に移行できない状態を「罫」という言葉で表した¹⁸。

¹⁶ ド・マン・ホーン（2012）「ベトナムにおける裾野産業の発展に関わる基礎問題－産業間及び企業間のリンケージについての分析－」桜美林経営研究第 3、pp.37-62.

¹⁷ チャン・ティ・フエ（2017）「ベトナム製造企業における研究開発活動の決定因」アジア太平洋研究科論集 34、pp.75-99.

¹⁸ 世界銀行、都野尚典訳（2009）『世界銀行「東アジアのルネッサンス－経済成長の理念」(2)』九州情報大学研究論集 11、p.106

¹⁵ URL= https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=780、最終閲覧 2018 年 5 月 15 日

トラン（2010）はベトナムが中所得国の罠に陥ることを危惧し、ベトナムは計画経済から市場経済へと移行し国際経済へも統合することにより、貧困の悪循環からは脱却し低位の中所得国のレベルまで転換してきたが、いまだ共産党一党支配の社会主義国であることから、長期的には国有企業のシェアが高く維持され、いまだ民間企業の発展が制限されていること、土地市場の発展が依然として遅れていること、行政機関の効率化、透明化、汚職撲滅のための言論の自由が極めて制限されていることなどの課題を指摘し、高所得国への持続的発展のためには質的に高い制度を整備しなければならないとした¹⁹。

また、ブイ（2015）は、ベトナムの貿易構造について、中国から衣類・革靴生産用の資本財と中間財を輸入し、米国に衣類・革靴等の軽工業品を輸出するという三角貿易構造であるが、中国から耐久消費財を多く輸入している構造に課題があり、輸出主導型工業化戦略に必要な国内産業の早急な育成の取組を指摘している²⁰。

このように、ドイモイ政策の下、経済発展を遂げてきたものの、裾野産業の発展や労働生産性の向上、国有企業により民間企業発展の阻害、そして特異な貿易構造など、今後、経済発展を遂げるための経済構造を作り上げてきたとは言い難い。ベトナムにおいては、市場経済は導入したものの、その機能を十分に発揮できる構造を構築したとは言い難く、その原因がドイモイ政策そのもの、すなわち国家の経済政策であると言えるのではないか。以下、市場経済と国家の関係について論じる。

5.2 経済開発理論における「市場の失敗」

ここでは市場経済について、経済開発理論からアプローチする。速水（2004）によると、市場経済は、理論上、資源配分を最適な状態に導くメカニズムが組み込まれており、市場において自由な取引がなされることを基本としている。しかし、自由な経済活動によって、つねに最適な資源配分が達成されるわ

けでなく、いわゆる「市場の失敗」が起きる。市場メカニズムが完全に社会的最適性を実現するには、すべての市場参加者が取引されている商品の品質と価格について完全な情報を持ち、しかも誰も独占力を持たないという完全競争の仮定を満たさなければならない。すなわち、逆に言えば、情報が不完全の場合、独占や寡占市場の場合には、最適な効率性が実現できず、完全競争が成り立たないため市場の失敗が起きるのである。それ以外にも市場の失敗が起きる要因として、自由市場への公共財の供給においても生じる。公共財は不特定多数が同時に利用できる非競合性と、それを利用する人に対価を払わせることが難しい非排除性という性格を持つことから、完全競争を前提にすると、誰もが対価を払わないで利用する、「ただ乗り」が発生するため、このような財が民間財として市場に供給されると市場の失敗が起きる。したがって競争原理が働かない公共財は政府によって供給されなければならない。しかし、政治的に決定される公共財の供給が社会にとって最適な水準に定まる保証はない。国によっては経済発展レベルや政府の考え方、また、既得権益に大きく影響を受ける政治家により最適性を確保できないのである²¹。

そして、市場経済を中心とする社会システムについて、経済と国家制度、慣習などの文化との関係を速水（2004）が相互依存の発展モデルとして整理している。それは、資源（生産要素）と技術（生産関数）から成る経済サブ・システムと、文化（価値観）と制度（ルール）とから成る文化・制度サブ・システムがあり、この2つのサブ・システム及び4つの事象は相互に関連しているとし、開発段階における国においては、特に経済サブ・システムに対する文化・制度サブ・システムの影響が大きいとしている²²。すなわち、政府による経済政策が未熟である開発途上国においては、市場経済のシステムだけでなく、国家すなわち政府のあり方が重要視されることとなる。

¹⁹ トラン・ヴァン・トウ（2010）、前掲書、pp.291-296.

²⁰ ブイ・ディン・タン（2015）「ベトナム貿易構造の特徴と課題」、佐賀大学経済論集 47(6)、pp.109-125.

²¹ 速水佑次郎（2004）『新版開発経済学』創文社、pp.229-230.

²² 速水佑次郎（2004）前掲書、pp.11-16.

このことにより速水（2004）は、「市場」、「国家」という二つの組織において、「もし情報が完全で、市場での取引に費用がかからず、政府と国民との代理契約が誠実かつ効率的に履行されるなら、途上国にとっての国民的目標である先進国へのキャッチアップを目指した経済発展は、これら2つの組織を適切に組み合わせることによってほぼ効率的に達成されるだろう。しかし、現実には情報は不完全であり、その度合いは途上国においてとくに甚だしいから、不完全情報に基づく市場の失敗も政府の失敗もきわめて一般的である。」とした上で、こうした不完全情報下における非道徳行為を抑制するには、濃密な人的交流によって形成される信頼関係で結ばれる集団、「共同体」の役割が重要であると指摘した²³。これは、国民により形成される（イエ・ムラの）「社会」とも言い換えることができるだろう。すなわち経済開発においては、健全な「市場」が必要であるが、「市場」だけに委ねるのではなく、「国家」や「共同体」の役割が大きいと言える。

5.3 市場経済への移行と経済発展

ドイモイ政策展開後の現在のベトナムの経済状況について、トラン（2012）は、いくつかのポイントごとに整理している。まず、価格の自由化については、時間はかかったものの電力、灯油、輸送、交通手段など一部の価格を除いては商品価格や為替レートについては市場経済に移行している。しかし、生産要素としての土地については、特に農地に関する市場が形成されておらず耕地規模の拡大化が進んでいないと指摘した。また、国営企業の改革については、第一段階として「国営」から「国有」への変化により、所有と経営を分離させ、経営の多様化を図り、第二段階としての「国有」から「私有」への部分的変化、いわゆる民営化の動きがあったとした。しかし、ベトナムの社会・経済発展の基本路線は、社会主義指向型であることから、国営企業の改革は十分に進んでいないのが最大の課題であるとした。民間企業については、2000年から株式が上場され、ま

た、許認可行政の簡素化や情報へのアクセスについても改善されつつあるが、完全とは言い切れず、また、外国資本の導入は1987年以降着実に進められているが、国有企業がさまざまな形での優遇措置を受けていることから経済の自由化が図られたとは言い難い状況であるとした。しかし、そのような中でもベトナム経済は着実に発展しており、その要因としては、生産要素の開放により農業、工業とも生産量の増大があったこと、対外開放路線により、国内貯蓄の乏しかったベトナムに外国資本の導入は大きな役割を演じたとしている²⁴。

また、村上（2016）は、ベトナムの変化を日本におけるベトナム研究の視座の変遷として捉えた。それは、2010年代になってから、予想をはるかに超えたベトナム経済の急成長と社会の変化を反映し、ベトナム社会に対する視座が変化したとしている。1990年代 国家とともに農村における伝統的な地縁・血縁の共同体が市場経済化ないし経済発展に有効に寄与するのではないかという農村共同体の潜在力に着目した研究が中心であった。そして、2000年代に入ると、ベトナム社会には今や伝統的な農村共同体的関係とは異なった社会的関係、つまり市場経済に対応した、いわば市民的社会関係が生まれてきているという認識がされるようになった。そして2010年代には、農業共同体原理の有効活用という議論の次元は超え、各地の工業団地が農村における非農業就業機会を与え、また、市場経済に対応した新しい中間組織が生まれ、都市化により、住民の農村社会への帰属意識の希薄化が進むという、ベトナム社会の変化を示している²⁵。

5.4 ベトナムにおける経済発展と国家の関係

トラン（2012）はベトナムの市場移行戦略の問題点について次の三つに要約した。それは、ベトナムの移行戦略は漸進主義的であるが、長期的には国有

²⁴ トラン・ヴァン・トウ（2012）「ベトナム経済の現段階：発展論と体制移行論からみた特徴」比較経済研究 49(1)、pp.15-30。

²⁵ 村上俊介（2016）「日本におけるベトナム研究の視座の変遷」専修大学社会科学研究所月報 641、pp.14-22。

²³ 速水佑次郎（2004）、前掲書、pp.283-284。

企業のシェアが高く維持され、民間企業の発展が制限されたことが特徴的であること。市場経済への移行は四半世紀を経過したが、要素市場の発展が依然として遅れており、特に土地市場はほとんど発展していないこと。行政機関の効率化、透明化、汚職撲滅のために、言論の自由が有効であるが、ベトナムでは言論の自由が極めて制限されていることである。これらの視点は、すべてベトナム政府に課された課題であり、ベトナムは、これらの問題が今後解決されなければ、ベトナムが中所得国の罠に嵌められる可能性は高く、高所得国への持続的発展のためには質的に高い制度を整備しなければならないとした²⁶。

また、竹内（2011）は、古田（1996）などに用いられる“国家”と“社会”という枠組みは、「新制度派的な経済開発論」で使われているところの「政府」「市場」「共同体」という言葉に置き換え、ベトナムの経済開発の過程における「政府」と「共同体」との関係がいかに捉えられるかを分析している。その分析を通してドイモイ下のベトナムは「共同体」（“社会”）がたしかに存在し、経済発展のプロセス、特に貧困緩和において無視できない役割・機能を果たしている。それにもかかわらず、「政府」（“国家”）は「共同体」の役割・機能を過小評価する傾向があり、それを積極的に活用していることに「失敗」していると指摘する。そして、ベトナムは強い“国家”（「政府」）と“社会”（「共同体」）の機能の発揮とが並存する開発モデルを追求すべきと主張している²⁷。

現在のベトナムにおいては、ホーチミン・ハノイを中心に人口が集中し都市化が進んでいる。ベトナム社会は、これまでの農村を中心した社会から都市を中心した社会へと変化しつつある。都市化は経済開発の段階で常にみられる現象であるが、経済発展を誘引する一方、農村の余剰労働力の移動により、インフォーマルセクターの形成やスラム化などの問題も生じる。今後さらなる経済発展を続けていくために、ベトナム国家・政府は、現在の都市化の状況

を認識し、新たな社会が生まれつつある都市を市場としてだけでなく、新たな共同体として位置づけ、いかに都市の集積効果を活用して経済発展につなげていくかを考えていかなければならないと言えるのではないだろうか。そして都市の居住者には、これまでの農村とは異なる都市を新たな社会・共同体として構築することが求められている。ドイモイ政策導入の背景には地方の実験があったように、国民行動による強い力が働いた。今後、新たなドイモイ政策を展開し、確実なものとして実行させるためには、国民側からの行動も必要ではないだろうか。

6. まとめ

これまで、ベトナムの歴史的背景を踏まえドイモイ政策の形成過程から今日に至るまでの変遷を概観し、ベトナム経済のデータを基に、ドイモイ政策と経済開発に係る課題を抽出してきた。そして、労働力や資本の量的な拡大による高度経済成長志向から、高付加価値産業の発展など、経済構造の質的向上が必要であることを明らかにし、今後、ドイモイ政策で導入した市場経済を最大限活用するには、国家・政府の役割が重要であること。そして、農業から都市を中心とした社会に変化する中で、新たな社会・共同体が都市に人口が集中する集積効果をいかに経済発展につなげていくかが重要であることを明らかにした。そこには国家の役割とともに国民の役割があることも明らかにした。

現代社会は、多様化、複雑化し、情報の共有が困難となってきた。同時に、正しい情報を作り出すこと、何が正しい情報かを判断することも難しい時代となってきた。そのような中で国家が形成され、経済政策が施され、国民の生活が維持される。ベトナムは歴史的背景もあり、社会主義路線を継承しているという特殊性もあるが、ドイモイ政策のさらなる発展と実効性の担保がベトナムの経済開発に必要なのではないだろうか。

なお、ベトナムにおける都市化と経済開発の問題については、実証分析を含めて今後の研究の課題としたい。

²⁶ トラン・ヴァン・トゥ（2012）、前掲論文

²⁷ 竹内郁雄（2011）「ドイモイ下のベトナムにおける「共同体」の存在と役割および「政府」の失敗」寺本実編著『現代ベトナムの国家と社会』明石書店、pp.27-67.

参考文献

- 小倉貞男 (1997)『物語ヴェトナムの歴史』中公新書
 グエン・スアン・オアイン著、白石昌也監訳、那須
 川敏之・本多美樹訳 (2003)『ベトナム経済－21
 世紀の新展開』明石書店
- 坂田正三 (2017)「ベトナムの 2016～2020 年経済・
 社会発展の方向性」石塚二葉編『ベトナムの「第
 2 のドイモイ」－第 12 回共産党大会の結果と展望
 －』アジア経済研究所、pp.53-76.
- 世界銀行、都野尚典訳 (2009)「世界銀行「東アジア
 のルネッサンス－経済成長の理念」(2)」九州情報
 大学研究論集 11、pp.105-124.
- 竹内郁雄 (2011)「ドイモイ下のベトナムにおける「共
 同体」の存在と役割および「政府」の失敗」寺本
 実編著『現代ベトナムの国家と社会』明石書店、
 pp.27-67.
- チャン・ティ・フエ (2017)「ベトナム製造企業にお
 ける研究開発活動の決定因」アジア太平洋研究科
 論集 34、pp.75-99.
- ド・マン・ホーン (2012)「ベトナムにおける裾野産
 業の発展に関わる基礎問題－産業間及び企業間の
 リンケージについての分析－」桜美林経営研究第
 3、pp.37-62.
- トラン・ヴァン・トウ (2010)『ベトナム経済発展論』
 勁草書房
- トラン・ヴァン・トウ (2012)「ベトナム経済の現段
 階：発展論と体制移行論からみた特徴」比較経済
 研究 49(1)、pp.15-30.
- 速水佑次郎 (2004)『新版開発経済学』創文社
- ブイ・ディン・タン (2015)「ベトナム貿易構造の特
 徴と課題」、佐賀大学経済論集 47(6)、pp.109-125.
- 古田元夫 (1996)『ベトナムの現在』講談社
- 古田元夫 (2009)『ドイモイの誕生』青木書店
- 古田元夫 (2015)『増補新装版ベトナムの世界史－中
 華世界からの東南アジア世界へ』東京大学出版会
- 村上俊介 (2016)「日本におけるベトナム研究の視座
 の変遷」専修大学社会科学研究所月報 641、
 pp.14-22.

(Received: September 30, 2018)

(Issued in internet Edition: November 1, 2018)